

「第11次新潟市交通安全計画」策定に向けた考え方について

1 現状・課題

(1) 交通事故発生状況など

過去5年間の状況（H27～R1）を見ると全国・県・市ともに発生件数、死者数、負傷者数のいずれも減少傾向にあるが、県・市の死者数は増加に転じる年もある。

新潟市における事故の特徴 ※R1 交通事故発生状況より	
・	交差点やその付近での事故が過半数を占め、次いで単路（直線）での事故が多い
・	8時～12時、16時～19時に多くの事故が発生
・	65歳以上の高齢者が被害にあう死亡事故が多い
・	高齢者加害事故の発生件数は減少しているが、全事故に占める割合は増加傾向にある
・	類型別では、車と車の事故が6割超を占めている
・	自転車事故の発生件数は減少しているが、全事故に占める割合は横ばい
・	政令市間で比較すると、人口1万人あたりの発生件数は最小で、負傷者数は2番目に少ない。一方で、致死率（死傷者数に占める死者数の割合）は6番目に高い

※参考-新潟県における交通安全関係調査結果（R1 警察庁・JAFによる合同調査）

- ・シートベルト着用率 一般道・運転席 99.2%（全国14位、全国平均99.8%）
一般道・後部座席 51.9%（全国5位、全国平均39.2%）
- ・チャイルドシート使用率（6歳未満全体） 62.8%（全国35位、全国平均70.5%）
- ・信号機のない横断歩道における停車率 36.2%（全国5位、全国平均17.1%）

近年の主な出来事	
H29. 3	75歳以上のドライバー対象の制度強化（道交法改正）
H29. 6	東名高速道路あおり運転事故（神奈川）→「あおり運転」の社会問題化
H30. 9	関越高速道路ながら運転事故（新潟・南魚沼）
H31. 4	高齢ドライバーによる母子死亡事故（東京・池袋）
R 1. 5	保育園児死亡事故（滋賀・大津）
R 1. 6	未就学児童等及び高齢運転者の交通安全緊急対策（緊急合同点検ほか）
R 1.12	「ながら運転」の厳罰化（道交法改正）

(2) 計画の位置づけ

①交通安全対策基本法（S45 公布・施行、最終改正 H27.9）

交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、計画の策定や施策の基本について規定。

(市町村交通安全計画等) ※一部抜粋	
第二十六条	市町村交通安全対策会議は、都道府県交通安全計画に基づき、市町村交通安全計画を作成するよう努めるものとする。
2 (略)	
3	市町村交通安全計画は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。
一	市町村の区域における陸上交通の安全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱

②新潟市交通安全対策会議条例（S46.3 公布・施行、最終改正 H26.4）

交通安全対策会議の設置と、その所掌事務等について規定。

(所掌事務) ※一部抜粋	
第2条	会議は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。
(1)	新潟市交通安全計画を作成し、及びその実施を推進すること。

(3) 計画の策定状況

交通安全の確保は、安心して安全な社会の実現を図っていくために、非常に重要な要素であることから、市では昭和46年以降、10次にわたり交通安全計画を策定。

現行計画「第10次新潟市交通安全計画（平成28～令和2年度）」	
重点課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の交通事故防止 ・歩行者の安全確保及び自転車の安全利用の推進 ・シートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底 ・飲酒運転の根絶
分野別の施策	<ul style="list-style-type: none"> ・道路交通環境の整備 ・交通安全思想の普及徹底 ・救助・救急活動の充実 ・交通事故被害者対策の推進
目標	令和2年までに年間の交通事故死者数を13人以下にする ※計画期間の実績は「令和元年新潟市交通事故概況」を参照

※施策の実施状況は、「令和元年度新潟市交通安全実施実績」を参照。

2 対応方針

令和2年度末までに「第11次新潟市交通安全計画（令和3～7年度）」を策定する

国、県の第11次計画策定にあわせて、市においても5か年の計画を策定。

(1) 計画策定の目的

交通安全対策をさらに推進するためには、交通環境の変化や道路の状況などに迅速かつ適切に対応し、より実効性のある対策を計画的、重点的に実施していく必要があることから、市をはじめ関係機関・団体と市民が一体となって、誰もが安心・安全に暮らせる新潟市をめざす。

(2) 計画に盛り込む施策

第10次計画における施策を基に、以下の事項に留意して検討する。

- ・地域における交通環境及び交通事故の状況に応じた施策
- ・地域の気象条件、人口密度、産業構造の特性に応じた施策
- ・高齢ドライバーによる交通事故防止施策
- ・歩行者及び自転車（特に高齢者）の被害事故防止施策 など